

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第4467471号
(P4467471)

(45) 発行日 平成22年5月26日 (2010. 5. 26)

(24) 登録日 平成22年3月5日 (2010. 3. 5)

(51) Int. Cl.

F 1

A 4 7 B 95/02 (2006. 01)
E 0 5 B 1/06 (2006. 01)
E 0 5 B 65/44 (2006. 01)
E 0 5 C 3/30 (2006. 01)

A 4 7 B 95/02 5 0 4 G
 A 4 7 B 95/02 5 0 4 D
 A 4 7 B 95/02 5 0 1 C
 A 4 7 B 95/02 5 0 3 F
 E 0 5 B 1/06 1 0 1

請求項の数 2 (全 14 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2005-170569 (P2005-170569)
 (22) 出願日 平成17年6月10日 (2005. 6. 10)
 (62) 分割の表示 特願2002-250557 (P2002-250557)
 の分割
 原出願日 平成14年8月29日 (2002. 8. 29)
 (65) 公開番号 特開2005-254027 (P2005-254027A)
 (43) 公開日 平成17年9月22日 (2005. 9. 22)
 審査請求日 平成17年7月6日 (2005. 7. 6)
 審判番号 不服2008-7458 (P2008-7458/J1)
 審判請求日 平成20年3月27日 (2008. 3. 27)

(73) 特許権者 000001351
 コクヨ株式会社
 大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 (74) 代理人 100085338
 弁理士 赤澤 一博
 (72) 発明者 今高 広晃
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内
 (72) 発明者 服部 雅昭
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内
 (72) 発明者 寺戸 信幸
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 収納具

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

収納具本体の開口を開閉する回転扉である開閉部と、開閉部を収納具本体に係留する1又は複数のラッチ機構と、ラッチ機構の係留状態を解除可能に操作する引手と、ラッチ機構をロックするロック機構とを具備するものであり、

前記引手が前記開閉部の側縁部の側面に沿って略全域に亘って設けられ、

当該引手が、前面側に開口し且つその長手方向に沿って指先を掛けて操作可能な凹部を備え、

当該凹部を利用して手前に引く操作を行うことにより、前記引手が、前記開閉部の側縁部近傍に設けた回転軸を支点に、前記ラッチ機構の係留状態を解除する方向に回動しうるように構成し、

かつ前記引手の側面と前記開閉部の側面との間に、引手の回転動作時に引手が開閉部と干渉しないように閉止状態において前面側に開放する空間を設けたことを特徴とする収納具

。

【請求項 2】

前記引手を押し出し成形していることを特徴とする請求項 1 記載の収納具。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、収納具本体の開口を開閉する開閉部に引手を設けた収納具に関するものであ

る。

【背景技術】

【0002】

従来より、家具等の収納具本体の開口を開閉する開閉部と、開閉部を収納具本体に係留するラッチ機構と、ラッチ機構の係留状態を解除可能に操作する引手とを具備する種々の収納具が知られている。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

ところが、従来のものは、引手の位置が限定されているため、利用者の体格や利用状況によって使い勝手の悪い場合がある。

10

【0004】

本発明は、以上のような不具合に鑑みて、利用者の体格や利用状況によらず引手の操作性を向上させることができる収納具を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0005】

すなわち、本発明の収納具は、収納具本体の開口を開閉する回転扉である開閉部と、開閉部を収納具本体に係留する1又は複数のラッチ機構と、ラッチ機構の係留状態を解除可能に操作する引手と、ラッチ機構をロックするロック機構とを具備するものであり、前記引手が前記開閉部の側縁部の側面に沿って略全域に亘って設けられ、当該引手が、前面側に開口し且つその長手方向に沿って指先を掛けて操作可能な凹部を備え、当該凹部を利用して手前に引く操作を行うことにより、前記引手が、前記開閉部の側縁部近傍に設けた回転軸を支点に、前記ラッチ機構の係留状態を解除する方向に回転しうるように構成し、かつ前記引手の側面と前記開閉部の側面との間に、引手の回転動作時に引手が開閉部と干渉しないように閉止状態において前面側に開放する空間を設けたことを特徴とする。

20

【0006】

このようなものであれば、開閉部の縁部に沿った略全域に亘って引手を設けているため、利用者の体格や利用状況によらず引手の操作性を向上させることができる。

【0007】

さらに、ラッチ機構の係留状態を、前記引手の回転動作によって解除するように構成しているので、簡単な操作でラッチ機構の係留状態を解除することができる。

30

【0008】

また、前記引手に、前面側に開口し且つその長手方向に沿って指先を掛けて操作可能な凹部を備え、当該凹部を利用して手前に引く操作を行うことにより、前記引手が、前記開閉部の側縁部近傍に設けた回転軸を支点に、前記ラッチ機構の係留状態を解除する方向に回転し得るように構成しているので、操作性がより優れたものとなる。

【0009】

また、前記引手が押し出し成形されたものであれば、簡単に引手を成形することができ、製作工程の簡素化をより一層図ることができる。

【発明の効果】

40

【0010】

以上説明したように本発明によれば、開閉部の縁部に沿った略全域に亘って引手を設けているため、利用者の体格や利用状況によらず引手の操作性を向上させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0011】

この収納具は、図1及び図2等に示すように、収納空間を形成する収納具本体1と、この収納具本体1の前面開口を回転して開閉可能とする開閉部たる左右の扉2、3と、右扉3の自由端側の縁部3aに沿って略全域に亘って設けた引手4と、引手4の上下端部近傍において右扉3を収納具本体1の一部に係留する一対のラッチ機構5と、引手4を操作不能に拘束するロック機構100とを備えているものである。

50

【0012】

収納具本体1は、例えばスチール素材を折り曲げて成形してなる天板11、底板12、左右一对の側板13、背面板14を筐形に組み付けることによって前面を開口させた収納空間を形成しているものである。

【0013】

天板11は、平面視矩形状をなし、その裏面側前端部に後述するラッチ機構5の係留爪51が係留可能な被係留部1aを有している(図2参照)。この天板11の対向位置には、天板11と略同型の底板12が設けられており、その表面側前端部に天板11と同様に被係留部1aを有している。この底板12の後下端および天板11の後上端に亘って背面板14を固定した状態で設けている。また、この背面板14の側面に当接する位置に側板13が取り付けられている。

10

【0014】

右扉3は、図3～図5等に示すように、固定端である側板13側に設けたヒンジ機構Hを利用して回転する回転扉であり、主として前面側を構成する前枠材31と、主として後面側を構成する後枠材32とを樹脂製の取付部材Aを用いて組み合わせて成形してなる正面視矩形状のものである。前枠材31は、前面開口の中方向の略2分の1を短寸、高さ方向を長寸とするものであり、一方、後枠材32は、高さ寸法及び巾寸法を前枠材31の高さ寸法及び巾寸法より若干小さく設定したものである。この右扉3は、後枠材32の自由端側の縁部を前記前枠材31の自由端側の縁部と略面一になるように組み合わせてなる。なお、左扉2も右扉3と同様の構成を有するものである。そして、本実施形態では、右扉3の後枠材32の自由端側の側面の上下端部に、ラッチ機構5の一部を配置するための切欠32aを設けている。また、下側の切欠32aの下側には、ロック機構100の一部が貫通する開口32bが設けてある。

20

【0015】

引手4は、例えば合成樹脂素材を押し出し成形して、図5、図6等に図示するように、上端から下端に亘って前面側に開口する凹部41と、一方の側面に奥行方向及び巾方向に同時に延びる傾斜面42と、目隠し部43とを一体に形成したものである。凹部41は、その一部に指先を掛けて操作できるように標準的な成人の指先が十分に入るスペースを有するものである。また、目隠し部43は、引手4の側面と右扉3の側面との間に引手4の回転動作時に引手4が右扉3に干渉しないように設けた空間Sを隠蔽するものである。このような構成を有する引手4の上下端部近傍において右扉3を収納具本体1に係留する一对のラッチ機構5を分割して設け、各々のラッチ機構5を回転動作をする引手4によって同期作動可能に連結している。なお、左扉2の自由端側には、図6等に示すように、一部に前記引手4に形成した傾斜面42に略対応する傾斜面61を有する突出部材6を取り付けている。

30

【0016】

ラッチ機構5は、図7、図8及び図13等に示すように、対向する上下を折り曲げ加工して一对の水平片54bを設けた側面視略コの字形状のベース部材54に、前記被係留部1aに係留する係留爪51と、係留爪51を回転可能に支持する第1の回転軸52と、第1の回転軸52に付帯して設けられ係留爪51を収納具本体1に係留する方向に弾性付勢するねじりコイルバネ等の付勢手段53と、引手4に取り付けられ引手4の回転動作を第1の回転軸52に伝達する本発明の作動部材たる伝達部材55と、引手4に一体的に取り付けられる伝達部材55を回転可能に支持する第2の回転軸56とを一体的に取り付けてユニット化したものである。

40

【0017】

第1の回転軸52は、上下端部をベース部材54の水平片54bに貫通させて回転可能に取り付けられる概略四角柱状のものであり、後述する伝達部材55の起立壁55aを押し当てる押し当て部材52aを一部に設けたものである。この押し当て部材52aは、第1の回転軸に固定して取り付けられるとともに、突部52bを一体的に形成してなり、第1の回転軸52に設けた図7等に想像線で示すねじりコイルバネ等の付勢手段53によっ

50

て伝達部材 5 5 の起立壁 5 5 a を押圧する方向に弾性付勢されている。そして、後述するように、この第 1 の回転軸 5 2 の上端部には係留爪 5 1 が取り付けられる。

【0018】

係留爪 5 1 は、基端部を第 1 の回転軸 5 2 の上端部に固定して取り付け、先端部が前記後枠材 3 2 の後面より後方に突出するように設定されたもので、その先端部に右扉 3 の巾方向に突出した爪本体 5 1 a を形成している。

【0019】

第 2 の回転軸 5 6 は、概略円柱状のものであり、上下端部を後述する伝達部材 5 の水平片 5 5 b に貫通させて、さらに上端部を前記ベース部材 5 4 に一体的に設けた側面視略 L 字形のブラケット 5 4 c に支持させるとともに、下端部を前記ベース部材 5 4 の下側の水平片 5 4 b に貫通して取り付けたものである。

10

【0020】

伝達部材 5 5 は、一枚のスチール素材の対向する上下を折り曲げ加工して起立壁 5 5 a の上下端部に水平片 5 5 b を形成するとともに、各水平片 5 5 b の先端部を内側に略直角に折り曲げて引手 4 の側面に取り付けられる取付片 5 5 c とを一体に形成したものである。この伝達部材 5 5 は、後述するロック機構 1 0 0 が解錠されている状態では前記引手 4 の回転動作に連動して前記第 2 の回転軸 5 6 を中心に天秤動作を行うように設定されている。

【0021】

本実施形態では、このようにユニット化したラッチ機構 5 を右扉 3 の上下端部に付けている。

20

【0022】

具体的には、まず、後枠材 3 2 の上端部近傍に、前記第 1 の回転軸 5 2 の上端部を枠材 3 2 の上面 3 2 a を貫通させて、ベース部材 5 4 の起立壁 5 4 a 及び上側の水平片 5 4 b を後枠材 3 2 の内方側に溶接等により固定する。そして、後枠材 3 2 の上面 3 2 a より上方に突出した前記第 1 の回転軸 5 2 の上端部に前記係留爪 5 1 の基端部を固定して取り付ける。この状態において、前記伝達部材 5 5 の取付片 5 5 c が後枠材 3 2 の切欠 3 2 a を介して縁部 3 a より外側に持ち出されている。次いで、後枠材 3 2 の下端部近傍にも、上記と同様にラッチ機構 5 を取り付ける。この場合、各第 2 の回転軸 5 6 が略同一線上に位置するように配置する。そして、前記伝達部材 5 5 の取付片 5 5 c と引手 4 とをネジ等を用いて緊密に固定する。

30

【0023】

ロック機構 1 0 0 は、図 9 に示すように、ケース 1 1 0 と、鍵挿入孔 1 2 0 a を備えて回転可能にケース 1 1 0 に收容される内筒 1 2 0 と、内筒 1 2 0 の回転軸線と交差しない直線上を内筒 1 2 0 の回転に連動して移動して施錠に寄与する作用端部 1 3 3 a とを有する施錠部材 1 3 0 とを一体的に取り付けてユニット化したものである。なお、内筒 1 2 0 それ自体は、当該分野で広く知られている構造のものをを用いることができるので、詳細な説明を割愛する。この実施の形態の内筒 1 2 0 は、その後端における軸心から偏位した位置に、施錠部材 1 3 0 に係わり合う突起 1 2 1 が突出して設けてある。

【0024】

40

ケース 1 1 0 は、図 1 0 及び図 1 1 に示すように、ケースブロック 1 1 1 と裏板 1 1 2 とからなり、ほぼ直方体形状をしている。ケースブロック 1 1 1 は、正面に内筒 1 2 0 を收容する貫通孔 1 1 3 を有するとともに、その背面側に施錠部材 1 3 0 を案内する案内部 1 1 4 を有している。裏板 1 1 2 は、ねじによりケースブロック 1 1 1 の背面に取り外し可能に取り付けられて、施錠部材 1 3 0 を組み込んだ状態で案内部 1 1 4 を閉鎖するものである。貫通孔 1 1 3 は、内筒 1 2 0 に対応した構造をしており、内筒の鍵挿入孔 1 2 0 a に鍵が挿入されない状態で、内筒 1 2 0 の回転を阻止するようになっている。この貫通孔 1 1 3 の構造自体は、当該分野で知られているものをを用いるものであってよい。案内部 1 1 4 は、施錠部材 1 3 0 の基端部 1 3 1 を内筒 1 2 0 の回転軸と交差する直線上で案内するもので、基端部 1 3 1 の下縁が接触する溝底面 1 1 4 a と、基端部 1 3 1 の上縁が接

50

触する天井面 114b と、施錠部材 130 の往復動範囲を規定する左側面 114c 及び右側面 114d とを有している。この案内部 114 は、裏板 112 により閉塞されるので、施錠部材 130 がケースブロック 111 から脱落することはない。また、裏板 112 がケースブロック 111 に取り付けられた際には、左側面 114c と右側面 114d との間には、施錠部材 130 の垂直片部 132 が突出するためのスリット 115 が形成されるものである。

【0025】

施錠部材 130 は、図 12 の (a) 及び (b) に示すように、板金製で、内筒 120 の回転により内筒 120 の回転軸線と直交する直線上をケース 110 内にて双方向に動かし得る基端部 131 と、その基端部 131 からほぼ垂直な方向に延出する垂直片部 132 と、その垂直片部 132 からほぼ垂直な方向に突出して作用端部 133a を備える突出片部 133 とからなる。基端部 131 は、ほぼ長方形形状をしており、その長手方向の中央よりの位置に、内筒 120 の突起 121 が摺動移動可能に挿入される縦溝 131a を有している。この縦溝 131a を内筒 120 の突起 121 が摺動移動することにより、内筒 120 の回転運動が双方向に摺動移動する基端部 133a の直線運動に変換される。垂直片部 132 及び突出片部 133 は、ほぼ同じ幅寸法を有した短冊形状をするものである。垂直片部 132 は、基端部 131 の上縁からほぼ垂直に基端部 131 と一体に形成されて延出している。この実施の形態では、垂直片部 132 は、ケース 110 の内側に収納される第一片部 132a と、その第一片部 132a に連続して第一片部 132a の幅方向の中心より、半幅程度、幅方向の中心が作用端部 133a 側に偏った第二片部 132b とで構成される。第二片部 132b は、板厚分だけ、内筒 120 側に偏っている。そして、突出片部 133 が、この垂直片部 132 に一体に形成されている。

【0026】

このロック機構 100 を組み立てるには、まず、ケースブロック 111 の貫通孔 113 に内筒 120 を嵌め込んでセットする。次に、施錠部材 130 の基端部 131 をケースブロック 111 の案内部 114 に嵌める。この場合、施錠部材 130 の基端部 131 の縦溝 131a に、内筒 120 の突起 121 を嵌め込む。この後、裏板 112 をケースブロック 111 に固定して、ロック機構 100 を組み立てるものである。組み立てられたロック機構 100 にあっては、施錠部材 130 の基端部 131 がケース 110 内に双方向に動かし得る状態で収納され、施錠部材 130 の垂直片部 132 の第二片部 132b がケース 110 に形成されたスリット 115 より突出するものである。したがって、垂直片部 132 の上端から突出している突出片部 133 にある作用端部 133a は、内筒 120 の回転軸線と交差しない直線上に位置するものとなる。

【0027】

このような構成において、内筒 120 の鍵挿入孔 120a に鍵を挿入して内筒 120 を回転させると、内筒 120 の回転動作により突起 121 が縦溝 131a を回転方向に押す。これにより、施錠部材 130 の基端部 131 がケースブロック 111 の案内部 114 に案内されて、つまり基端部 131 が溝底面 114a 及び天井面 114b に沿って動き、内筒 120 の回転軸線と交差する直線上を移動することになる。このようにして基端部 131 が直線的に動くと、施錠部材 130 の作用端部 133a は、突出片部 133 が基端部 131 に対して平行になっているので、垂直片部 132 と突出片部 133 とにより内筒 120 の回転軸線と交差しない直線上に位置し、内筒 120 の回転軸線から離れた位置で基端部 131 と同じ方向に移動するものである。

【0028】

次に、このような構成を有する収納具の使用方法及び作用を図 13 及び図 14 を参考に説明する。なお、本実施形態にあっては、ロック機構 100 が下側のラッチ機構 5 に作用するように、引手 4 の下端近傍に取り付けられており、施錠部材 130 の作用端部 133a が上下するものである。

【0029】

まず、前記収納空間の前面開口が閉止されている状態において、ロック機構 100 が解

10

20

30

40

50

錠された状態、つまり伝達部材 5 5 にロック機構 1 0 0 の施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a が係わり合わない状態（図 1 4（a）参照）では、右扉 3 の引手 4 に設けた凹部 4 1 を利用して引手 4 を手前に引くように操作すると、引手 4 がその上下端部に設けた各伝達部材 5 5 と一体的に第 2 の回転軸 5 6 を支点到図 1 3（A）に示す矢印の方向へ回転動作を行う。すると、その回転動作に連動して、各伝達部材 5 5 が天秤動作を行い、各伝達部材 5 5 の起立壁 5 5 a に押し当て部材 5 2 a を右扉 3 の後面側へ押す力が作用し、押し当て部材 5 2 a が第 1 の回転軸 5 2 を支点到同期して同図に示す矢印の方向に回転する。その結果、第 1 の回転軸 5 2 に固定して取り付けられている係留爪 5 1 が押し当て部材 5 2 a とともに回転し、上下の各係留爪 5 1 の被係留部 1 a に対する係留状態を同時に解除する（同図（B）参照）。そして、引き続き右扉 3 をヒンジ機構 H を利用して回転することにより収納空間の前面開口の右側略半分を開放した状態にし、次いで、左扉 2 の自由端側を持って、ヒンジ機構 H を介して回転すると前面開口の左側略半分が開放され、収納空間の前面開口を全開放した状態となる。

10

【0030】

また、収納空間の前面開口を閉止する場合には、上記と逆の操作を行えばよく、まず、左扉 2 を前面開口側へ回転させて、次いで右扉 3 を前面開口側へ回転させるだけでよい。この状態においては、右扉 3 の縁部 3 a に設けた引手 4 の傾斜面 4 2 が、左扉 2 の自由端側に設けた突出部材 6 の傾斜面 6 1 に当接又は近接して左扉 2 の回転動作を防止するストップとして機能するとともに、係留爪 5 1 が被係留部 1 a に係留する。

20

【0031】

そして、この前面開口が閉止されている状態において、ロック機構 1 0 0 を施錠すると、施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a がベース部材 5 4 と伝達部材 5 5 との間に入り込み、伝達部材 5 5 の回転を規制する状態となる（図 1 4（b）参照）。すなわち、ロック機構 1 0 0 が解錠されている状態では、施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a は最も下の位置まで下がっている状態にある。この作用端部 1 3 3 a の位置は、伝達部材 5 5 の下縁よりわずかに下の位置であり、伝達部材 5 5 が引手 4 の回転動作に連動して天秤動作を行っても作用端部 1 3 3 a に接触することはない。したがって、ロック機構 1 0 0 が解錠されている状態では、引手 4 を操作することにより伝達部材 5 5 が回転するものである。

【0032】

このようなロック機構 1 0 0 が解錠されている状態から施錠されると、内筒 1 2 0 の回転により、施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a が上方向に移動する。この作用端部 1 3 3 a の移動は、上述したように、内筒 1 2 0 の回転軸線と交差しない直線上であり、この実施の形態にあっては、引手 4 の長手方向とほぼ平行な位置でなされるものである。これにより、施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a がベース部材 5 4 と伝達部材 5 5 との間に入り込み、その位置で停止する。したがって、引手 4 を右扉 3 が開くように操作しても、伝達部材 5 5 の回転が施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a により規制されるので引手 4 が回転することがなく、ラッチ機構 5 の係留状態は解除されない。

30

【0033】

なお、本実施形態において、引手 4 の回転動作に連動する伝達部材 5 5 を引手 4 の高さ方向において適宜の位置に取り付け、施錠部材 1 3 0 の作用端部 1 3 3 a によって伝達部材 5 5 の動作を拘束し得る位置にロック機構 1 0 0 を配置した場合であっても、引手 4 の回転動作を間接的に拘束することができ、前記と同様に、ラッチ機構 5 の係留状態を確保することができる。

40

【0034】

このように、本実施形態に係る収納具は、収納具本体 1 の開口を開閉する扉 3 と、扉 3 を収納具本体 1 に係留するラッチ機構 5 と、ラッチ機構 5 の係留状態を解除可能に操作する引手 4 と、ラッチ機構 5 をロックするロック機構 1 0 0 とを備えたものであり、扉 3 の縁部 3 a に沿って略全域に亘って設けられているため、利用者の体格や利用状況によらず引手の操作性を向上させることができる。また、ロック機構 1 0 0 を、引手 4 を操作不能に拘束する構造としているため、引手 4 自体を拘束する位置に特に制約がなくなるため、

50

ラッチ機構 5 に対するロック機構 100 の係留構造を引手 4 の上端部と下端部とで共通化しつつ、ロック機構の配置の自由度を無理なく容易に高めることができる。

【0035】

特に、引手 4 の上端部と下端部とでラッチ機構 5 に対するロック機構の係留構造を共通化できるロック機構の他の変形例として次のようなもの挙げられる。具体的には、図 15、図 16 及び図 17 に示すように、ケースブロック 211 と裏板 212 とからなり内筒 120 を回転可能に収容することのできるケース 210 のケースブロック 211 の後面に、横方向への施錠部材 230 の移動を可能にする案内部 214 を形成する。このような案内部 214 に対して、施錠部材 230 は、左右対称な形状の基端部 231 と、その基端部 231 の一方の端部近傍からほぼ垂直に延出する垂直片部 232 と、その垂直片部 232 からほぼ垂直に突出する突出片部 233 とからなる。施錠部材 230 の基端部 231 は、その長手方向のほぼ中央部分に、内筒 120 の突起 121 と係り合う縦溝 231a を有するとともに、案内部 214 による基端部 231 の案内をより安定なものにするための横溝 231b を有している。横溝 231b は、基端部 231 の長手方向の中央線に対して、左右対称に同一線上に形成してある。この横溝 231b に対応して、ケース 210 の後面の内筒 120 が挿入される貫通孔 213 の両側には、横突条 215 が設けてある。

10

【0036】

このような構成であれば、施錠部材 230 をケース 210 に組み込む際に、突出片部 233 の方向を変更することにより、同一のケース 210 及び施錠部材 230 を使用して、突出片部 233 が右側に位置する場合と左側に位置する場合との両方を選択することができる。その結果、引手 4 の上端部と下端部とでラッチ機構 5 に対するロック機構の係留構造を共通化することができ、ロック機構 200 を下側のラッチ機構 5 に作用させる場合には、引手 4 の下端部近傍に取り付けることができるとともに、ロック機構 200 を上側のラッチ機構 5 に作用させる場合には、引手 4 の上端部近傍に位置させる態様も可能となる。そのため、収納具を積み上げた際に上下の収納具のロック機構 200 をその積み上げた境界部分に集合させることができ、何れの収納具においても施錠、解錠に係る操作性を向上させるための配置を容易に実現することができる。

20

【0037】

特に、前記引手 4 が、前記ラッチ機構 5 の係留状態を回転動作によって解除するものであり、前記ロック機構 100 (200) が、前記引手 4 の回転動作に伴って一体的に作動する伝達部材 55 を天秤動作不能に拘束することによって間接的に当該引手 4 の回転動作を拘束するように構成しているので、簡単な構成でありながら、引手 4 の動作をロックして誤作動を防止し、施錠状態又は解錠状態を維持することができる。

30

【0038】

さらに、前記ロック機構 100 (200) を、ユニット化して引手 4 の回転動作を間接的に拘束する位置に設けているため、ロック機構 100 (200) を比較的コンパクトなものにすることが可能となり、製作工程の簡素化を図ることができ、ロック機構 100 (200) の精度を向上させることができるとともに、当該ロック機構 100 (200) を所定箇所に配置させるだけでよいため、様々な仕様の収納具に容易に応用することができる。

40

【0039】

また、前記引手 4 が押し出し成形されたものであるもので、簡単に引手 4 を成形することができ、製作工程の簡素化をより一層図ることができる。

【0040】

なお、本発明は、以上に詳述した実施形態に限られるものではない。

【0041】

例えば、ロック機構を、内筒の回転により施錠部材の形状を変更する等して作用端部が引手に直接当たり又は近接して引手の回転操作を操作不能に拘束するように構成しても構わない(図示省略)。このようなものであっても、ロック機構によって引手を直接的に操作不能に拘束するため、扉 2、3 が不慮に回転して収納空間の前面開口を開放する事態が

50

確実に防止される。

【0043】

また、単一のラッチ機構を用いてよく、或いは3以上のラッチ機構を用いても構わない。

【0044】

その他、各部の具体的構成についても上記実施形態に限られるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々変形が可能である。

【図面の簡単な説明】

【0045】

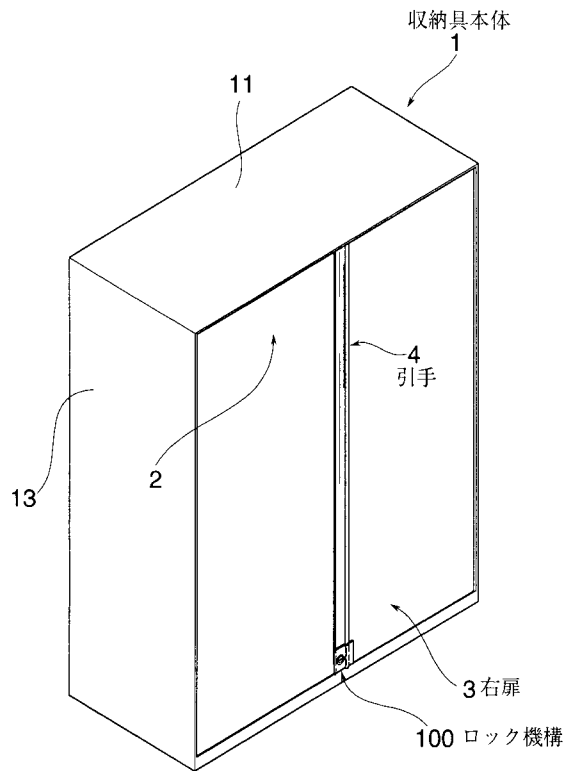
- 【図1】本発明の一実施形態に係る収納具の全体斜視図。 10
- 【図2】右扉を開放した場合の収納具の一部を省略して要部を示す斜視図。
- 【図3】同実施形態における収納具の右扉の斜視図。
- 【図4】同実施形態における収納具の右扉の分解斜視図。
- 【図5】同実施形態における一部を省略した収納具の右扉の正面図。
- 【図6】同実施形態における閉止状態の左右の扉を模式的に示す要部平面図
- 【図7】同実施形態における収納具のラッチ機構の要部拡大正面図。
- 【図8】同要部拡大側面図。
- 【図9】同実施形態におけるロック機構の全体斜視図。
- 【図10】同実施形態におけるロック機構の分解斜視図。
- 【図11】同実施形態におけるロック機構の裏板を外した状態の背面図。 20
- 【図12】同実施形態における施錠部材の正面図及び右側面図。
- 【図13】同実施形態における収納具のラッチ機構の作用説明図。
- 【図14】同ロック機構の作用説明図。
- 【図15】本発明の他の実施形態におけるロック機構の全体斜視図。
- 【図16】同分解斜視図。
- 【図17】同他の実施形態の裏板を外した状態の背面図。

【符号の説明】

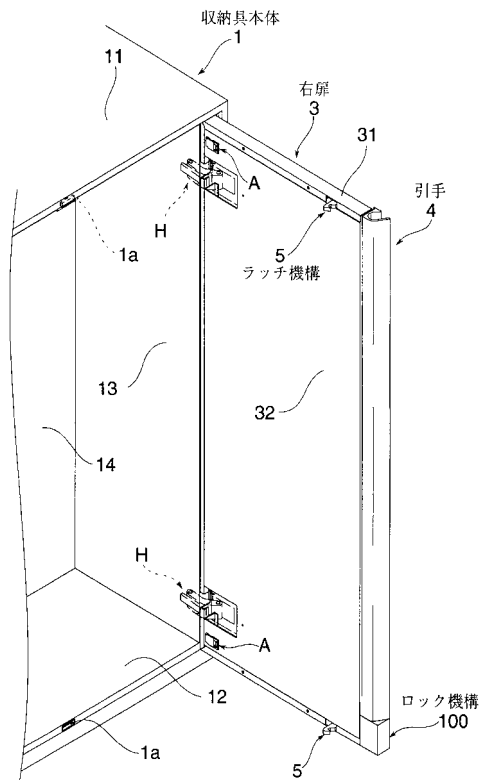
【0046】

- 1…収納具本体
- 3…右扉（開閉部） 30
- 3a…縁部
- 4…引手
- 5…ラッチ機構
- 55…伝達部材（作動部材）
- 100、200…ロック機構
- 110、210…ケース
- 120…内筒
- 120a…鍵挿入孔
- 130、230…施錠部材
- 131、231…基端部 40
- 132、232…垂直片部
- 133、233…突出片部
- 133a、233a…作用端部

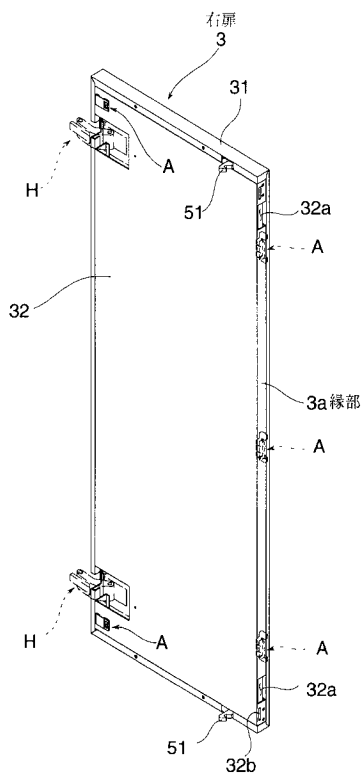
【図 1】



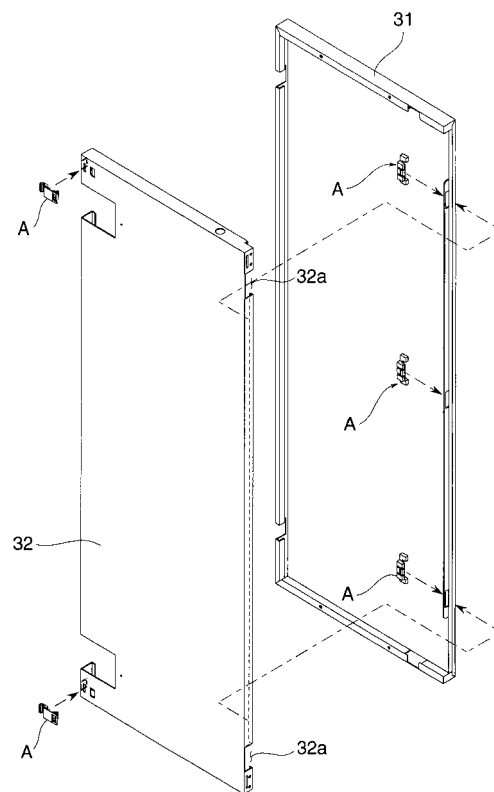
【図 2】



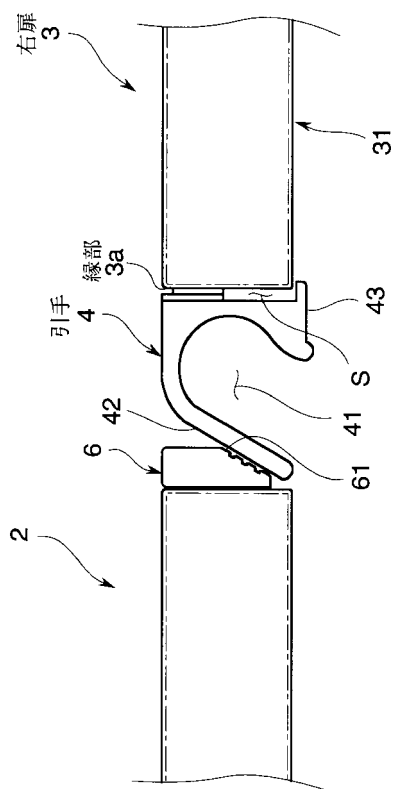
【図 3】



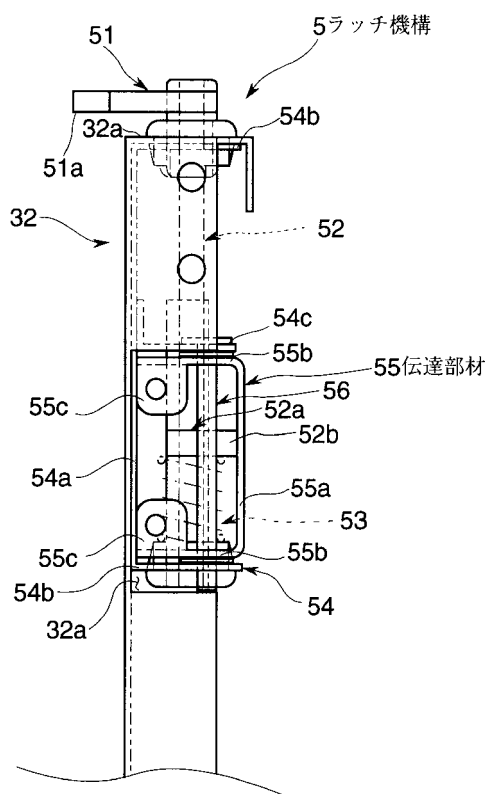
【図 4】



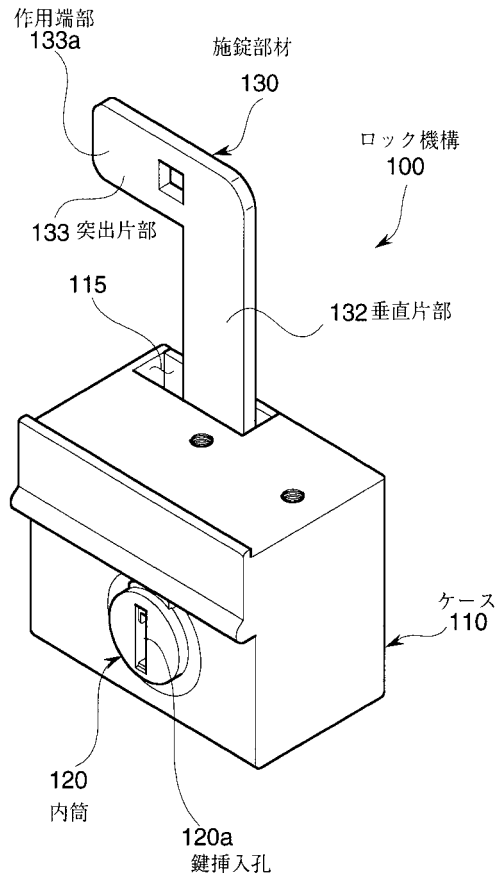
【図 6】



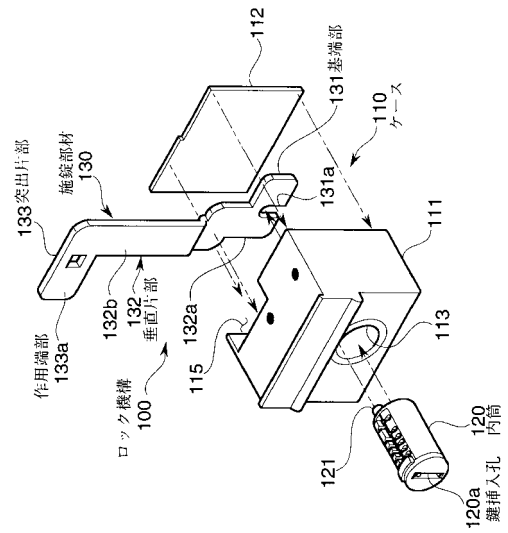
【図 8】



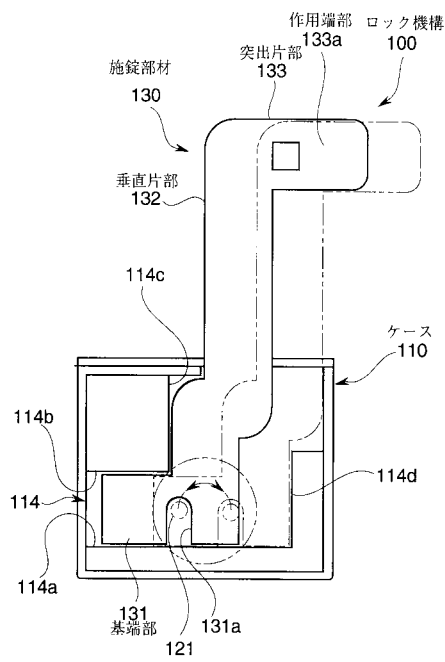
【図 9】



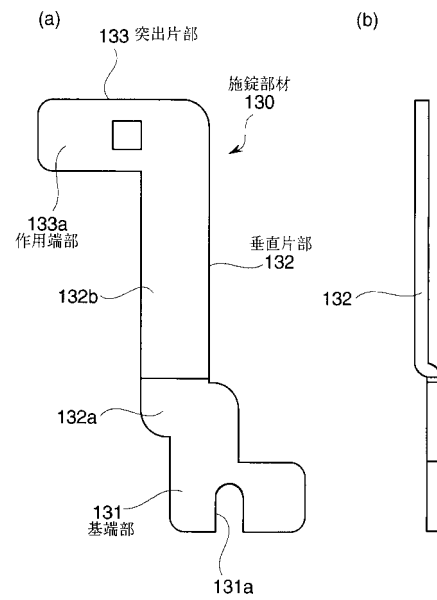
【図 10】



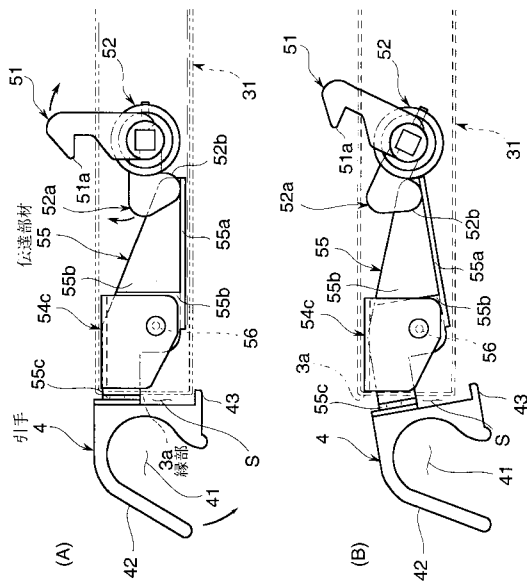
【図 11】



【図 12】

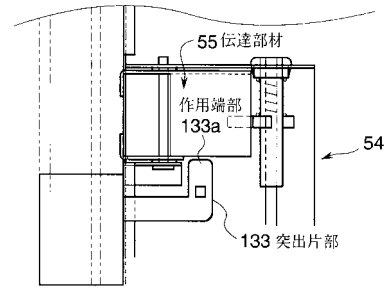


【図 13】

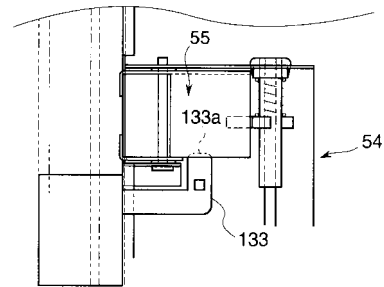


【図 14】

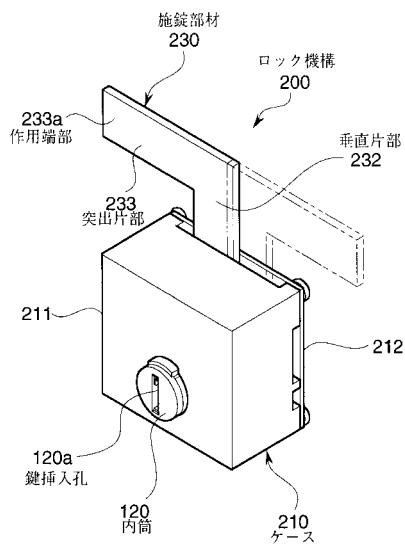
(a)



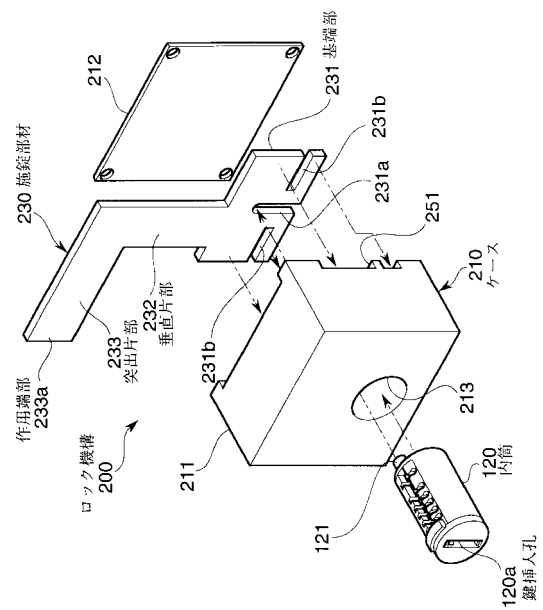
(b)



【図 15】



【図 16】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I
E 0 5 B 65/44 A
E 0 5 C 3/30

合議体

審判長 山口 由木

審判官 関根 裕

審判官 伊波 猛

(56)参考文献 実開昭57-190070 (JP, U)
実開昭51-104146 (JP, U)
特開平9-322833 (JP, A)
特開平6-137010 (JP, A)
実開昭63-85136 (JP, U)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

A47B95/02